

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月23日
【中間会計期間】	第46期中（自平成19年9月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社創通
【英訳名】	SOTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯浅 昭博
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目12番5号
【電話番号】	03(3248)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 出原 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高 (千円)	6,846,926	6,129,767	8,767,956	12,857,359	12,921,509
経常利益 (千円)	991,436	926,945	1,378,082	1,640,484	1,682,137
中間(当期)純利益 (千円)	465,677	552,110	749,247	889,391	1,004,959
純資産額 (千円)	9,586,226	10,595,872	11,172,157	10,121,657	10,951,822
総資産額 (千円)	12,749,416	13,566,979	14,878,004	12,936,939	13,968,941
1株当たり純資産額 (円)	217,868.79	237,477.51	255,460.25	227,146.86	245,721.82
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10,411.32	12,547.97	17,105.33	20,041.19	22,839.99
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.2	77.0	73.8	77.2	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,295	502,635	307,345	471,889	984,168
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,909	7,594	507,212	730,701	77,638
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,994	179,821	323,533	134,994	179,821
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	5,307,831	5,758,853	6,661,366	5,443,634	6,170,342
従業員数 (人)	89	94	104	94	103

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高 (千円)	5,569,790	4,887,148	7,046,542	10,914,845	11,063,853
経常利益 (千円)	776,890	744,840	1,048,909	1,448,609	1,602,634
中間(当期)純利益 (千円)	390,979	487,667	637,912	820,287	981,173
資本金 (千円)	414,750	414,750	414,750	414,750	414,750
発行済株式総数 (株)	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000
純資産額 (千円)	9,163,367	9,930,508	10,438,224	9,571,146	10,349,144
総資産額 (千円)	11,773,719	12,450,436	13,443,290	12,202,776	13,131,822
1株当たり純資産額 (円)	208,258.34	225,693.37	242,749.40	217,526.05	235,207.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8,885.89	11,083.35	14,563.55	18,642.91	22,299.39
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				4,000	5,000
自己資本比率 (%)	77.8	79.8	77.6	78.4	78.8
従業員数 (人)	25	24	27	25	26

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
メディア事業	92
ライツ事業	4
スポーツ事業	3
全社（共通）	5
合計	104

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数（人）	27
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加があったものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱等から米国経済の景気減速懸念が生じ、先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、地上波テレビのアニメーション番組数は横這いで推移しましたが、アニメーション番組の視聴率は低下傾向にあり、また二次利用におけるDVD販売も伸び悩んでおります。アニメーション番組のスポンサーとして中心的存在であったDVDメーカーが制作出資に慎重になるなか、製作委員会の組成が遅れる等、アニメーション番組のプロデュース事業の環境は厳しい状況となっております。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は8,767百万円(前年同期比43.0%増)、営業利益1,305百万円(前年同期比47.5%増)、経常利益1,378百万円(前年同期比48.7%増)、当期純利益749百万円(前年同期比35.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

メディア事業

10月の番組改編時において、大型プロジェクト「機動戦士ガンダムOO(ダブルオー)」の放送が半年間の予定でスタートし、「しゅごキャラ!」「素敵探偵ラビリンス」の他5作品に自ら制作出資するとともに、スポンサー獲得のため営業活動を行ってまいりました。さらに、長寿番組の「それいけ!アンパンマン」「子育てパラダイス」、深夜のアニメ番組「スケッチブック」「ARIA The ORIGINATION」等の取扱いを行い、番組プロデュースの売上高は前年同期を上回る結果となりました。

また、新作である「機動戦士ガンダムOO(ダブルオー)」に係る新商品の広告収入の増加、及び旧作である「機動戦士ガンダム(First GUNDAM)」に係る新商品の大型販促キャンペーンの実施により、広告事業についても順調に推移いたしました。

就職情報事業を行う子会社・株式会社ジェイ・ブロードについては、採用活動の早期化等の影響により、2009年入社の採用広告収入が前倒しで計上され、さらに、薬学系学生を対象とした「めでいしーん」事業において、薬科大学6年制への移行のため2009年入社採用の駆け込み需要が発生したこと等の要因が重なり、予定を上回る売上結果となりました。

子会社・株式会社ジェイ・ブロードの営業利益が当中間連結会計期間に偏重となったことにより、メディア事業の営業利益についても前年同期を大きく上回る結果となっております。

この結果、メディア事業の売上高は7,020百万円(前年同期比52.4%増)、営業利益532百万円(前年同期比111.7%増)となりました。

ライセンス事業

「ガンダム」シリーズに関しては、パチスロや携帯電話といった新しい商品カテゴリーの開拓による著作権収入の増加、及び新作である「機動戦士ガンダムOO(ダブルオー)」に係る新商品の増加による著作権収入の増加により順調に推移いたしました。

また、継続的に制作出資を行ってきた効果により、「ひぐらしのなく頃に」シリーズ、「瀬戸の花嫁」等を中心とした著作権収入の増加により、「ガンダム」以外の著作権収入も前年同期より大きく上回る結果となりました。

この結果、ライセンス事業の売上高は1,688百万円(前年同期比27.2%増)、営業利益840百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

スポーツ事業

前年度開催された日米野球が、当期はMLB開幕シリーズとして第3四半期に開催されたことにより、スポンサー収入が大きく落ち込む結果となりました。

この結果、スポーツ事業の売上高は58百万円(前年同期比70.1%減)、営業損失24百万円(前年同期は営業損失18百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ491百万円増加し、6,661百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は307百万円(前年同期は502百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前中間純利益が1,448百万円計上されたこと、売上債権の増加額601百万円及び前渡金の増加額430百万円となったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は507百万円(前年同期は7百万円の使用)となりました。これは投資有価証券の売却により459百万円の収入があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は323百万円(前年同期は179百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増加120百万円、自己株式の取得による支出221百万円及び配当金の支払219百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比(%)
スポーツ事業(千円)	11,358	125.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	7,020,956	152.4
ライツ事業(千円)	1,688,586	127.2
スポーツ事業(千円)	58,413	29.9
合計(千円)	8,767,956	143.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社バンダイ	1,049,193	17.1	1,361,275	15.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,000
計	156,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,000	44,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	44,000	44,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年9月1日～平成20年2月29日		44,000		414,750		391,240

(5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
那須 雄治	東京都港区	16,500	37.50
ナスコ株式会社	東京都品川区東品川2-3-15	7,650	17.38
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区港南2-16-2	7,100	16.13
株式会社フォーサイド・ドットコム	東京都新宿区西新宿6-10-1	1,000	2.27
松本 仁	東京都渋谷区	920	2.09
島田 公臣	岐阜県美濃市	850	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	452	1.02
盛田 静二郎	青森県上北郡七戸町	250	0.56
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	165	0.37
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	157	0.35
計		35,044	79.65

(注) 上記のほか、自己株式が1,000株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,000	43,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	44,000		
総株主の議決権		43,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が61株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数61個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社創通	東京都中央区銀座 5-12-5	1,000		1,000	2.27
計		1,000		1,000	2.27

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	271,000	261,000	257,000	253,000	254,000	237,000
最低(円)	249,000	252,000	247,000	247,000	212,000	220,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	5,758,853		6,661,366		6,170,342	
2. 受取手形及び売掛 金		2,320,575		3,005,449		2,404,209	
3. たな卸資産		30,875		27,922		35,362	
4. 前渡金				908,901		478,593	
5. 繰延税金資産		56,603		77,632		64,803	
6. その他		494,842		45,366		54,848	
貸倒引当金		5,458		6,170		5,046	
流動資産合計		8,656,292	63.8	10,720,467	72.1	9,203,113	65.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	71,347		67,448		70,155	
(2) 車両運搬具	1	688		7,191		557	
(3) 工具器具備品	1	16,426		25,795		13,455	
(4) 土地		322,711		322,711		322,711	
有形固定資産合計		411,173	3.0	423,146	2.8	406,880	2.9
2. 無形固定資産		95,042	0.7	117,645	0.8	101,693	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,825,225		3,072,146		3,663,890	
(2) 繰延税金資産		18,263		170,114		93,373	
(3) その他		571,272		378,816		504,864	
貸倒引当金		10,291		4,333		4,874	
投資その他の資産 合計		4,404,470	32.5	3,616,744	24.3	4,257,253	30.5
固定資産合計		4,910,686	36.2	4,157,536	27.9	4,765,827	34.1
資産合計		13,566,979	100.0	14,878,004	100.0	13,968,941	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,555,826		2,128,234		1,877,764	
2. 短期借入金				120,000			
3. 未払法人税等		373,352		661,775		286,653	
4. 賞与引当金		34,577		39,087		37,265	
5. その他		364,869		236,189		196,571	
流動負債合計		2,328,625	17.2	3,185,286	21.4	2,398,255	17.2
固定負債							
1. 繰延税金負債		13,924		1,533		17,766	
2. 退職給付引当金		57,787		59,632		56,740	
3. その他		570,769		459,395		544,356	
固定負債合計		642,480	4.7	520,560	3.5	618,862	4.4
負債合計		2,971,106	21.9	3,705,847	24.9	3,017,118	21.6
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		414,750	3.0	414,750	2.8	414,750	3.0
2. 資本剰余金		498,747	3.7	498,747	3.3	498,747	3.6
3. 利益剰余金		9,194,724	67.8	10,176,821	68.4	9,647,573	69.0
4. 自己株式				221,000	1.5		
株主資本合計		10,108,222	74.5	10,869,318	73.0	10,561,071	75.6
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		340,788	2.5	115,471	0.8	250,689	1.8
評価・換算差額等合 計		340,788	2.5	115,471	0.8	250,689	1.8
少数株主持分		146,862	1.1	187,366	1.3	140,062	1.0
純資産合計		10,595,872	78.1	11,172,157	75.1	10,951,822	78.4
負債純資産合計		13,566,979	100.0	14,878,004	100.0	13,968,941	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)			当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,129,767	100.0		8,767,956	100.0		12,921,509	100.0
売上原価			4,649,610	75.9		6,883,208	78.5		10,223,451	79.1
売上総利益			1,480,157	24.1		1,884,748	21.5		2,698,058	20.9
販売費及び一般管理費	1		595,314	9.7		579,401	6.6		1,167,159	9.1
営業利益			884,843	14.4		1,305,346	14.9		1,530,898	11.8
営業外収益										
1. 受取利息		2,412			1,944			5,031		
2. 受取配当金		18,634			33,443			109,943		
3. 持分法による投資利益		10,290						4,634		
4. 匿名組合投資収益		20,662			29,265			49,476		
5. 投資事業組合等投資収益					12,142					
6. 保険解約益					10,571					
7. その他		1,149	53,149	0.9	770	88,139	1.0	2,138	171,224	1.3
営業外費用										
1. 支払利息					123					
2. 持分法による投資損失					6,150					
3. 上場関連費用		9,706			7,265			18,618		
4. 減価償却費		1,316						1,316		
5. その他		23	11,046	0.2	1,863	15,403	0.2	49	19,985	0.1
経常利益			926,945	15.1		1,378,082	15.7		1,682,137	13.0
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	469			971			469		
2. 貸倒引当金戻入益		4,976						10,804		
3. 投資有価証券売却益		87,719			41,620			174,689		
4. 匿名組合清算益					59,693					
5. 会員権売却益			93,164	1.5	5,476	107,761	1.2		185,963	1.4
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	21,335			11,013			21,609		
2. 投資有価証券売却損		9,807			26,102			18,612		
3. 投資有価証券評価損								16,830		
4. 減損損失	4							50,166		
5. 会員権売却損		2,192	33,335	0.5		37,116	0.4	2,192	109,411	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			986,774	16.1		1,448,727	16.5		1,758,689	13.6
法人税、住民税及び事業税		361,268			658,829			703,855		
法人税等調整額		49,375	410,643	6.7	10,952	647,877	7.4	32,443	736,299	5.7
少数株主利益			24,020	0.4		51,602	0.6		17,430	0.1
中間(当期)純利益			552,110	9.0		749,247	8.5		1,004,959	7.8

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (千円)	414,750	498,747	8,818,614	9,732,111
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			176,000	176,000
中間純利益			552,110	552,110
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			376,110	376,110
平成19年2月28日 残高 (千円)	414,750	498,747	9,194,724	10,108,222

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	262,350	262,350	127,195	10,121,657
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				176,000
中間純利益				552,110
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	78,437	78,437	19,666	98,104
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	78,437	78,437	19,666	474,214
平成19年2月28日 残高 (千円)	340,788	340,788	146,862	10,595,872

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日 残高 (千円)	414,750	498,747	9,647,573		10,561,071
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			220,000		220,000
中間純利益			749,247		749,247
自己株式の取得				221,000	221,000
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			529,247	221,000	308,247
平成20年2月29日 残高 (千円)	414,750	498,747	10,176,821	221,000	10,869,318

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年8月31日 残高 (千円)	250,689	250,689	140,062	10,951,822
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				220,000
中間純利益				749,247
自己株式の取得				221,000

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	135,217	135,217	47,304	87,912
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	135,217	135,217	47,304	220,334
平成20年2月29日 残高 （千円）	115,471	115,471	187,366	11,172,157

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 （千円）	414,750	498,747	8,818,614	9,732,111
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			176,000	176,000
当期純利益			1,004,959	1,004,959
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 （千円）			828,959	828,959
平成19年8月31日 残高 （千円）	414,750	498,747	9,647,573	10,561,071

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年8月31日 残高 （千円）	262,350	262,350	127,195	10,121,657
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				176,000
当期純利益				1,004,959
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	11,661	11,661	12,866	1,205
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	11,661	11,661	12,866	830,164
平成19年8月31日 残高 （千円）	250,689	250,689	140,062	10,951,822

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		986,774	1,448,727	1,758,689
減価償却費		18,965	22,812	37,699
減損損失				50,166
賞与引当金の増加額		6,378	1,821	9,066
退職給付引当金の増加額		3,245	2,891	2,199
貸倒引当金の増減額(減 少:)		4,976	581	10,804
受取利息及び受取配当金		21,047	35,387	114,975
支払利息			123	
持分法による投資利益		10,290		4,634
持分法による投資損失			6,150	
固定資産売却益		469	971	469
固定資産除却損		21,335	11,013	21,609
投資有価証券売却益		87,719	41,620	174,689
投資有価証券売却損		9,807	26,102	18,612
投資有価証券評価損				16,830
匿名組合投資収益		20,662	29,265	49,476
投資事業組合等投資収益			12,142	
匿名組合清算益			59,693	
売上債権の増加額		185,027	601,239	268,661
たな卸資産の増減額(増 加:)		5,275	7,440	9,762
前渡金の増減額(増加:)		66,025	430,307	27,217
仕入債務の増加額		265,065	250,469	587,003
未払消費税等の増減額 (減少:)		1,884	24,432	3,137
その他		35,297	32,150	73,888
小計		1,008,717	559,789	1,818,594
利息及び配当金の受取額		19,977	35,447	122,918
利息の支払額			316	
法人税等の支払額		526,059	287,574	957,344
営業活動によるキャッシュ ・フロー		502,635	307,345	984,168

		前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		2,586	24,594	7,626
有形固定資産の売却によ る収入		83,350	1,485	83,350
無形固定資産の取得によ る支出		64,110	41,557	79,110
投資有価証券の取得によ る支出		637,110	22,290	1,958,100
投資有価証券の売却によ る収入		602,596	459,676	1,866,380
匿名組合投資取引による 収入			123,802	
その他		10,264	10,692	17,467
投資活動によるキャッシュ ・フロー		7,594	507,212	77,638
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増加額			120,000	
自己株式の取得による支 出			221,000	
配当金の支払額		175,992	219,980	175,992
少数株主への配当金の支 払額		3,829	2,553	3,829
財務活動によるキャッシュ ・フロー		179,821	323,533	179,821
現金及び現金同等物の増加額		315,219	491,024	726,708
現金及び現金同等物の期首残 高		5,443,634	6,170,342	5,443,634
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		5,758,853	6,661,366	6,170,342

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 創通映像(株) ㈱ジェイ・ブロード 創通映像(株)は、平成19年4月1日付で㈱創通エンタテインメントに商号変更いたしました。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱創通エンタテインメント ㈱ジェイ・ブロード	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱創通エンタテインメント ㈱ジェイ・ブロード 創通映像(株)は、平成19年4月1日付で㈱創通エンタテインメントに商号変更いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱創美企画 ㈱S Fプランニング (2) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱創美企画 (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱創美企画 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました㈱S Fプランニングは、清算により持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち㈱ジェイ・ブロードの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 ㈱ジェイ・ブロードについては、仮決算を行なっておりましたが、当連結会計年度より決算期を8月31日に変更しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合等への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合等への出資(旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	<p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～10年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～10年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 平成18年11月の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の未払額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 平成18年11月の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の未払額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間に区分掲記しておりました「前渡金」(当中間連結会計期間末残高439,785千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「前渡金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前渡金」の金額は439,785千円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度 (平成19年8月31日)																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、164,803千円であります。</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、170,104千円であります。</p> <p>2.</p> <p>3.連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>180,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	300,000千円	借入実行残高	120,000千円	差引額	180,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、168,772千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>125,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>該当する債務残高は</td> <td>ありません。</td> </tr> </table> <p>3.連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		定期預金	125,000千円	担保提供資産に対応する債務		該当する債務残高は	ありません。	当座貸越限度額の総額	100,000千円	借入実行残高		差引額	100,000千円
当座貸越限度額の総額	300,000千円																					
借入実行残高	120,000千円																					
差引額	180,000千円																					
担保提供資産																						
定期預金	125,000千円																					
担保提供資産に対応する債務																						
該当する債務残高は	ありません。																					
当座貸越限度額の総額	100,000千円																					
借入実行残高																						
差引額	100,000千円																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																																														
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>178,633千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34,577千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,749千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,988千円</td> </tr> </table> <p>2.固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>469千円</td> </tr> </table> <p>3.固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>256千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,036千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	給与手当	178,633千円	賞与引当金繰入額	34,577千円	退職給付費用	6,749千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,800千円	減価償却費	8,988千円	建物	469千円	建物	256千円	工具器具備品	43千円	ソフトウェア	21,036千円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>81,437千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>192,561千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>39,087千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,447千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,406千円</td> </tr> </table> <p>2.固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>971千円</td> </tr> </table> <p>3.固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,992千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	役員報酬	81,437千円	給与手当	192,561千円	賞与引当金繰入額	39,087千円	退職給付費用	10,180千円	減価償却費	9,447千円	貸倒引当金繰入額	2,406千円	車両運搬具	971千円	工具器具備品	21千円	ソフトウェア	10,992千円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>172,008千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>364,094千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,265千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,338千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,819千円</td> </tr> </table> <p>2.固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>469千円</td> </tr> </table> <p>3.固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>530千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,036千円</td> </tr> </table> <p>4.減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>販売権</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。当初想定していた収益の見込みがないことから、対象となる資産(長期前払費用)の全額を減損損失50,166千円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしていません。</p>	役員報酬	172,008千円	給与手当	364,094千円	賞与引当金繰入額	37,265千円	退職給付費用	18,338千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,800千円	減価償却費	14,819千円	建物	469千円	建物	530千円	工具器具備品	43千円	ソフトウェア	21,036千円	場所	用途	種類	東京都中央区	販売権	長期前払費用
給与手当	178,633千円																																																															
賞与引当金繰入額	34,577千円																																																															
退職給付費用	6,749千円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	3,800千円																																																															
減価償却費	8,988千円																																																															
建物	469千円																																																															
建物	256千円																																																															
工具器具備品	43千円																																																															
ソフトウェア	21,036千円																																																															
役員報酬	81,437千円																																																															
給与手当	192,561千円																																																															
賞与引当金繰入額	39,087千円																																																															
退職給付費用	10,180千円																																																															
減価償却費	9,447千円																																																															
貸倒引当金繰入額	2,406千円																																																															
車両運搬具	971千円																																																															
工具器具備品	21千円																																																															
ソフトウェア	10,992千円																																																															
役員報酬	172,008千円																																																															
給与手当	364,094千円																																																															
賞与引当金繰入額	37,265千円																																																															
退職給付費用	18,338千円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	3,800千円																																																															
減価償却費	14,819千円																																																															
建物	469千円																																																															
建物	530千円																																																															
工具器具備品	43千円																																																															
ソフトウェア	21,036千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
東京都中央区	販売権	長期前払費用																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	44,000			44,000
合計	44,000			44,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	176,000	4,000	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,000			44,000
合計	44,000			44,000
自己株式				
普通株式(注)		1,000		1,000
合計		1,000		1,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	220,000	5,000	平成19年8月31日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,000			44,000
合計	44,000			44,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	176,000	4,000	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	220,000	利益剰余金	5,000	平成19年8月31日	平成19年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (千円)
現金及び預金 5,758,853 現金及び現金同等物 5,758,853	現金及び預金 6,661,366 現金及び現金同等物 6,661,366	現金及び預金 6,170,342 現金及び現金同等物 6,170,342

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)			当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)			前連結会計年度 (平成19年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	761,073	1,103,578	342,504	673,139	838,545	165,406	692,059	982,090	290,031
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他									
(3) その他	2,004,355	2,245,005	240,650	1,753,338	1,786,428	33,090	2,100,341	2,240,620	140,278
合計	2,765,429	3,348,583	583,154	2,426,477	2,624,974	198,496	2,792,401	3,222,710	430,309

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度 (平成19年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	28,772 104,508	28,772 118,858	28,772 106,716
(2) 関連会社株式	343,360	299,540	305,691

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、前連結会計年度において16,830千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもののうち回復可能性のないものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)及び前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)及び前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,606,367	1,327,719	195,680	6,129,767		6,129,767
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,606,367	1,327,719	195,680	6,129,767		6,129,767
営業費用	4,354,739	633,401	214,493	5,202,633	42,291	5,244,924
営業利益又は営業損失()	251,628	694,318	18,812	927,134	42,291	884,843

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,020,956	1,688,586	58,413	8,767,956		8,767,956
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	7,020,956	1,688,586	58,413	8,767,956		8,767,956
営業費用	6,488,346	847,637	82,786	7,418,770	43,840	7,462,610
営業利益又は営業損失()	532,610	840,948	24,372	1,349,186	43,840	1,305,346

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,634,762	2,684,704	602,041	12,921,509		12,921,509
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	9,634,762	2,684,704	602,041	12,921,509		12,921,509
営業費用	9,370,354	1,313,359	620,722	11,304,435	86,175	11,390,611
営業利益又は営業損失()	264,408	1,371,345	18,680	1,617,073	86,175	1,530,898

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な品目

(1) メディア事業.....テレビ番組提供・テレビ広告・アニメーション作品制作

(2) ライツ事業.....商品化権・ビデオ化権・番組販売権

(3) スポーツ事業.....球団グッズ販売・球団スポンサード・球場看板広告

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であり、前中間連結会計期間は42,291千円、当中間連結会計期間は43,840千円及び前連結会計年度は86,175千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）、当中間連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）及び前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）、当中間連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）及び前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 237,477円51銭 1株当たり中間純利益 12,547円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 255,460円25銭 1株当たり中間純利益 17,105円33銭 同左	1株当たり純資産額 245,721円82銭 1株当たり当期純利益 22,839円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	552,110	749,247	1,004,959
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	552,110	749,247	1,004,959
期中平均株式数(株)	44,000	43,802	44,000

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(2)【その他】
該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,205,747		5,985,525		5,750,812	
2. 受取手形		444,110		544,490		282,577	
3. 売掛金		1,549,066		1,970,872		1,995,293	
4. たな卸資産		1,441		1,289		1,156	
5. 前渡金				723,453		376,507	
6. 繰延税金資産		38,072		52,930		49,846	
7. その他		471,481		101,119		39,113	
貸倒引当金		1,993		2,585		3,579	
流動資産合計			7,707,926 61.9		9,377,095 69.8		8,491,728 64.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	65,295		61,493		63,694	
(2) 車両運搬具	1	688		7,191		557	
(3) 工具器具備品	1	4,921		11,499		4,528	
(4) 土地		322,711		322,711		322,711	
有形固定資産合計		393,617		402,896		391,492	
2. 無形固定資産		1,468		1,319		1,393	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,265,011		2,644,401		3,180,025	
(2) 関係会社株式		531,765		507,265		507,265	
(3) 繰延税金資産		12,031		156,724		86,057	
(4) その他		548,907		357,921		478,733	
貸倒引当金		10,291		4,333		4,874	
投資その他の資産 合計		4,347,424		3,661,979		4,247,206	
固定資産合計			4,742,510 38.1		4,066,195 30.2		4,640,093 35.3
資産合計			12,450,436 100.0		13,443,290 100.0		13,131,822 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,360,039		1,918,860		1,787,665	
2. 未払法人税等		275,776		486,927		283,987	
3. 賞与引当金		17,597		19,087		17,265	
4. その他	2	271,413		99,522		127,417	
流動負債合計		1,924,825	15.4	2,524,397	18.8	2,216,336	16.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		23,919		20,857		21,570	
2. その他		571,184		459,810		544,771	
固定負債合計		595,103	4.8	480,668	3.6	566,341	4.3
負債合計		2,519,928	20.2	3,005,065	22.4	2,782,677	21.2
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		414,750	3.4	414,750	3.1	414,750	3.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		391,240		391,240		391,240	
(2) その他資本剰余金		107,507		107,507		107,507	
資本剰余金合計		498,747	4.0	498,747	3.7	498,747	3.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		30,000		30,000		30,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,150,000		8,850,000		8,150,000	
繰越利益剰余金		547,185		758,603		1,040,690	
利益剰余金合計		8,727,185	70.1	9,638,603	71.6	9,220,690	70.2
4. 自己株式				221,000	1.6		
株主資本合計		9,640,682	77.5	10,331,100	76.8	10,134,188	77.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		289,825	2.3	107,123	0.8	214,956	1.6
評価・換算差額等合計		289,825	2.3	107,123	0.8	214,956	1.6
純資産合計		9,930,508	79.8	10,438,224	77.6	10,349,144	78.8
負債純資産合計		12,450,436	100.0	13,443,290	100.0	13,131,822	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,887,148	100.0		7,046,542	100.0		11,063,853	100.0
売上原価			3,980,689	81.5		5,861,982	83.2		9,196,612	83.1
売上総利益			906,459	18.5		1,184,559	16.8		1,867,241	16.9
販売費及び一般管理費			214,498	4.4		231,197	3.3		448,994	4.1
営業利益			691,960	14.1		953,361	13.5		1,418,247	12.8
営業外収益	1		63,903	1.3		104,677	1.5		204,349	1.8
営業外費用	2		11,023	0.2		9,129	0.1		19,962	0.1
経常利益			744,840	15.2		1,048,909	14.9		1,602,634	14.5
特別利益	3		78,865	1.6		102,285	1.5		157,646	1.4
特別損失	4 6		2,449	0.0		26,102	0.4		78,862	0.7
税引前中間(当期)純利益			821,256	16.8		1,125,092	16.0		1,681,418	15.2
法人税、住民税及び事業税		274,936			486,920			676,007		
法人税等調整額		58,652	333,588	6.8	259	487,180	6.9	24,237	700,244	6.3
中間(当期)純利益			487,667	10.0		637,912	9.1		981,173	8.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年 8月31日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	7,500,000	885,517	8,415,517	9,329,015
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立						650,000	650,000		
剰余金の配当							176,000	176,000	176,000
中間純利益							487,667	487,667	487,667
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合 計(千円)						650,000	338,332	311,667	311,667
平成19年 2月28日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	8,150,000	547,185	8,727,185	9,640,682

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年 8月31日 残高 (千円)	242,131	242,131	9,571,146
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			176,000
中間純利益			487,667
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	47,694	47,694	47,694
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	47,694	47,694	359,361
平成19年 2月28日 残高 (千円)	289,825	289,825	9,930,508

当中間会計期間（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年 8月31日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	8,150,000	1,040,690	9,220,690		10,134,188
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						700,000	700,000			
剰余金の配当							220,000	220,000		220,000
中間純利益							637,912	637,912		637,912
自己株式の取得									221,000	221,000
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合 計(千円)						700,000	282,087	417,912	221,000	196,912

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	8,850,000	758,603	9,638,603	221,000	10,331,100

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日 残高 (千円)	214,956	214,956	10,349,144
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			220,000
中間純利益			637,912
自己株式の取得			221,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	107,832	107,832	107,832
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	107,832	107,832	89,079
平成20年2月29日 残高 (千円)	107,123	107,123	10,438,224

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	7,500,000	885,517	8,415,517	9,329,015
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立						650,000	650,000		
剰余金の配当							176,000	176,000	176,000
当期純利益							981,173	981,173	981,173
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						650,000	155,173	805,173	805,173
平成19年8月31日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	8,150,000	1,040,690	9,220,690	10,134,188

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	242,131	242,131	9,571,146
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			176,000
当期純利益			981,173

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	27,174	27,174	27,174
事業年度中の変動額合計（千円）	27,174	27,174	777,998
平成19年8月31日 残高（千円）	214,956	214,956	10,349,144

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合等への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合等への出資(旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～8年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成18年11月の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の未払額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成18年11月の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の未払額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間に区分掲記しておりました「前渡金」(当中間会計期間末残高439,785千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「前渡金」は、前中間会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「前渡金」の金額は439,785千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	143,892千円	142,343千円	144,519千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)								
1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	1,068千円	2,511千円	受取利息	2,849千円						
	有価証券利息	1,242千円	36,816千円	有価証券利息	1,939千円						
	受取配当金	27,118千円	受取家賃	12,662千円	受取配当金	122,719千円					
	受取家賃	12,662千円	匿名組合投資収益	29,265千円	受取家賃	25,325千円					
	匿名組合投資収益	20,662千円	投資事業組合等投資収益	12,142千円	匿名組合投資収益	49,476千円					
			保険解約益	10,571千円							
2. 営業外費用のうち主要なもの	上場関連費用	9,706千円	上場関連費用	7,265千円	上場関連費用	18,618千円					
3. 特別利益のうち主要なもの	投資有価証券売却益	71,906千円	投資有価証券売却益	41,620千円	投資有価証券売却益	146,856千円					
			匿名組合清算益	59,693千円							
4. 特別損失のうち主要なもの			投資有価証券売却損	26,102千円	減損損失	50,166千円					
			投資有価証券評価損				投資有価証券評価損	16,830千円			
5. 減価償却実施額	有形固定資産	4,118千円	有形固定資産	3,864千円	有形固定資産	7,101千円					
	無形固定資産	74千円	無形固定資産	74千円	無形固定資産	148千円					
6. 減損損失			当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>販売権</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。当初想定していた収益の見込みがないことから、対象となる資産（長期前払費用）の全額を減損損失50,166千円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減損したため、割引率の算定はしていません。</p>				場所	用途	種類	東京都中央区	販売権
場所	用途	種類									
東京都中央区	販売権	長期前払費用									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式		1,000		1,000
合計		1,000		1,000

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)、当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)及び前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 225,693円37銭 1株当たり中間純利益 11,083円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 242,749円40銭 1株当たり中間純利益 14,563円55銭 同左	1株当たり純資産額 235,207円83銭 1株当たり当期純利益 22,299円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	487,667	637,912	981,173
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	487,667	637,912	981,173
期中平均株式数(株)	44,000	43,802	44,000

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(2)【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）平成19年11月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月23日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通（旧会社名 株式会社創通エージェンシー）の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通（旧会社名 株式会社創通エージェンシー）及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年5月22日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月23日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 斉藤 浩史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通（旧会社名 株式会社創通エージェンシー）の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通（旧会社名 株式会社創通エージェンシー）の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年5月22日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田代 清和 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。